

防衛省が計画

「戦争する国」へ重大段階

軍事研究助成 10倍に

防衛省は31日、2017年度予算の概算要求で、大学や公的研究機関、民間企業を将来兵器の研究開発へ動員するための「安全保障技術研究推進制度」に110億円を計上しました。

16年度予算の6億円から、一気に18倍の規模への増額になります。

↓関連②面

同制度が創設された15年度には109件の応募がありました。が、研究者らの軍学共同反対運動の広がりを受けて、今年度の応募は44件に急減。過去の侵略

戦争への反省から軍事研究に從事しない方針を掲げてきた日本学術会議も、安倍政権が推進する軍学共同の是非をめぐつて6月に議論を開始しています。

無人攻撃機開発に着手

防衛省は31日、将来の軍事技術開発の方向性を示した「軍事技術戦略」「中長期技術見積り」「研究開発ビジョン」を策定しました。この中で、米軍がイラクやアフガニスタンなどに投入している無人攻撃機を念頭に、戦闘型航空無人機などの研究開発を進める方針を公表しました。米国に追随し、遠隔操作で敵を殺傷する無人攻撃兵器の開発に本格的に乗り出します。

日本政府は米国製の無人偵察

「研究開発ビジョン」では、米空軍やCIA（中央情報局）が「対テロ」戦争に投入している「研究開発ビジョン」を策定する無人攻撃機「MQ9リーパー」を例示。同機は米本土から遠隔操作され、パキスタンでは無実の民間人約1000人を殺害するなど、無差別攻撃を繰り返しています。

また、同日に策定された「中長期技術見積り」では、アフリカなど紛争地域でこうした無人兵器を運用する構想も示しています。無人機の運用には航空法上の取り決めがなく、民間機との衝突の危険などが指摘されています。